

# 経営方針

## 1. 経営の基本方針

当社グループは、「誠意」と「創意」を経営信条とし、この信条に溢れた仕事こそが、人々の心からの満足と共感を得られ、真の社会への貢献につながると考えております。また、株主や取引先、社員などすべての協力者との相互繁栄を期すことを経営理念に掲げ、日々事業活動を展開しております。

## 2. 中長期的な経営戦略と会社の対処すべき課題

### (1) グローバル市場における競争優位の確立

当社グループは、世界で際立った存在感を示す「価値あるオンリーワン企業」をめざし、独自技術を活かした最先端デバイスの開発を一段と強化すると共に、新時代にふさわしい特長商品の創出をより加速させ、グローバル市場における競争優位の確立に取り組んでまいります。特に、コアコンピタンスである液晶については、さらなる技術開発の強化はもとより生産体制の拡充やコスト競争力の向上に努め、高品位な大型液晶カラーテレビをはじめとする液晶応用商品をグローバルに展開してまいります。こうした取り組みにより、将来に亘って安定した成長を図ると共に、世界市場においてブランド価値を一層高めてまいります。

### (2) 地球環境保全への取り組み強化

当社グループは、地球環境保全への取り組みを中期的な経営課題と位置づけ、創エネと省エネの技術を核に、2010年度までに「地球温暖化負荷ゼロ企業」になることを企業ビジョンとして掲げております。今後も、クリーンエネルギーの太陽電池や環境に配慮した商品の拡充に注力すると共に、あらゆる生産活動において環境負荷低減に取り組み、業容の拡大と環境保全との両立を図ることで、持続可能な社会の実現に貢献してまいります。

### (3) 新たなモノづくりを支える事業基盤の強化

ローコストで短納期を実現する高効率バリューチェーンの構築や、グローバル資材調達の推進、事業戦略・開発戦略に密着した知財活動の展開など、メーカーの原動力となるモノづくりの基礎体力をさらに強化してまいります。

### (4) 企業の競争力を高める組織体への進化

スピード感溢れる戦略的組織体制の構築や、グローバル視点に立ったコア人材の育成、活力を生み出す就労基盤・職場風土の改革など、個と組織の質の向上に取り組み、企業の競争力を一層高めてまいります。

こうした事業戦略の展開により、さらなる企業価値増大を図る一方、重点経営指標としてROE、フリー・キャッシュ・フローを掲げ、その向上をめざしてまいります。また、税引後営業利益から投下資本コストを差引いたPCC（プロフィット・アフター・キャピタル・コスト）の活用により各事業部門の投資回収を促進してまいります。

## 3. 利益配分に関する基本方針

当社は、株主皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つと考え、安定配当の維持を基本としながら、連結業績と財務状況等を総合的に勘案し、増配などの株主還元策を実施してまいります。こうした方針のもと、当期(平成18年3月期)の配当金は、期末配当を1株当たり12円とし、中間配当(1株当たり10円)と合わせ、前期より2円増配の年22円を予定しており、これにより、平成12年度(平成13年3月期)から平成17年度(平成18年3月期)まで6年連続での増配となります。また、株主資本の運用効率を高め、株主価値の一層の向上を図るため、必要に応じて金庫株制度の活用も進めてまいります。そのほか、内部留保資金につきましては、主に将来の成長分野への投資や特長商品及び独自デバイスの開発、さらには、海外展開や環境対策などに活用してまいります。

#### 4. 投資単位の引下げに関する考え方及び方針等

当社は、個人株主の増加を資本政策上の重要課題と認識しております。そのため、利益還元の充実に加え、個人株主に分かりやすい株主向け報告書の作成やホームページの内容充実などの対応を適宜進めております。投資単位の引下げにつきましては、株式市場活性化のための有用な施策の一つではありますが、当社としては、今後とも、株価の推移、株主構成等を勘案して、慎重に対処してまいりたいと考えております。

#### 5. 親会社等に関する事項

当社は、親会社等を有しておりません。